

## 幼稚園児を持つ母親の育児の困り事と保護者支援

岸本美紀<sup>1</sup>・松尾久枝<sup>2</sup>

(<sup>1</sup>岡崎女子短期大学・<sup>2</sup>中部大学)

### I. 目的

2008年に改定された幼稚園教育要領では、幼稚園における子育て支援に一層積極的に取り組むこと、とりわけ、「幼児期の教育に関する相談に応じる」ことが挙げられている。保護者の子育ての困り事の実態を把握し、保護者のニーズに適した子育て相談について示唆を得ることを本研究の目的とする。

### II. 研究方法

#### 1. 調査対象者および方法

3幼稚園保護者 639名に質問紙調査を行った。クラス担任を通して質問紙の配布と回収を依頼。兄弟等が在園する場合は、「複数在園」の欄を設定した。

#### 2. 調査内容

質問紙は、フェイスシートを含めた約60項目で構成され、その主な内容は、現在育児で困っている事の有無（以下、「困り事の有無」）とその内容（以下、「困り事の内容」）、その相談相手（以下、「相談相手」）、および相談しやすい方法（以下、「相談方法」）等である。

#### 3. 分析方法

454名(回収率71.0%)を回収、無回答などを除く446名(69.8%)を有効回答者とした。回答者が父親や祖母、「困り事の有無」の無回答者、「複数在園」を除く381名の母親を分析対象とした。

### III. 結果と考察

困り事が有りとの回答した234名(61.4%)を「困り群」、困り事が無しと回答した147名(38.6%)を「非困り群」とした。

#### 1. 「困り事の有無」と回答者の属性

「困り群」と「非困り群」との間で「子どもの学年」「子どもの出生順位」「就労状況」についてクロス集計を行い、セル内5以上が出現した場合は $\chi^2$ 検定を行った。その結果、「子どもの学年」では有意差が認められ(3歳児:90名67.2%、4歳児:100名68.5%、5歳児:44名43.6%、 $\chi^2=18.54$ 、 $p<.01$ )、3,4歳児から5歳児になると、育児で困っている母親の割合が減少する。また、「子どもの出生順位」でも有意差が認められ(第1子:119名67.2%、第2子以降:115名56.4%、 $\chi^2=4.72$ 、 $p<.05$ )、第2子以降になると育児で困っている母親の割合が減少する。母親の「就労状況」では、有意差は認められなかった。

#### 2. 「困り群」について

①「困り事の内容」:「困り事の内容」における出現率上位5項目を取り上げる。「食事について」(68名、29.1%)、「言うことを聞かない」(59名、25.2%)、「しつけに関すること」(55名、23.5%)、「こだわりが強い」(50名、21.4%)、「落ち着きがない」(45名、19.1%)の順であった。子どもの行動面やしつけに関することで困っていることがうかがわれる。

②「相談相手」:「相談相手」における出現率上位5項目を取り上げる。「夫」(195名、83.3%)、「実母」(140名、59.8%)、「友人」(132名、56.4%)、「きょうだい」(46名、19.7%)、「担任」(33名、14.1%)の順であった。育児で困っている母親の約8割以上が「夫」に相談し、「夫」が「相談相手」として大きな役割と示唆された。

③「相談方法」:「相談方法」における出現率上位5項目を取り上げる。「直接会って話す」(218名、93.2%)、「電話」(90名、38.5%)、「メール」(82名、35.0%)、「チャット」(4名、1.7%)、「ツイッター」(3名、1.3%)の順であった。育児で困っている母親の約9割以上が、直接会って相談することを望んでいる。

### IV. まとめと今後の課題

幼稚園において子育てに困っている保護者は、子どもの学年、出生順位によって割合が変化している。困っている場合の内容は子どものしつけや行動面が主であり、「夫」が重要な役割を果たし、母親の約9割以上が直接会って話すことを希望していたことから、これらを相談体制に反映させることが必要である。